

ふじのくに

少子化突破戦略の羅針盤

静岡県

高い目標「合計特殊出生率2」の達成に向け、効果的な施策を展開するための基礎とする

数値
目標

合計特殊出生率 H26 1.50
(全国値 1.42)



目標値 「2」 ※1

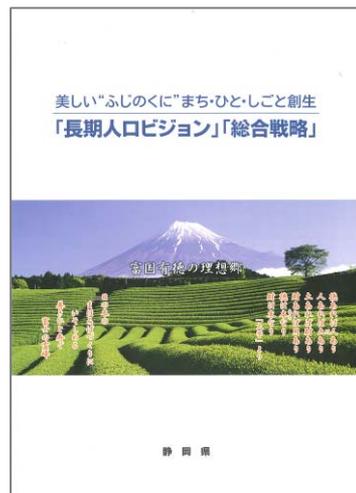
各計画に数値目標として掲げ、施策を推進



静岡県総合計画
後期アクションプラン
(H26.3策定)



ふじさんっこ応援プラン
(H27.2策定)



美しい“ふじのくに”まち・ひと・
しごと創生「長期人口ビジョン」
「総合戦略」 (H27.10策定) ※2

県の役割

- 広域的な課題への対応
- 地域の実情に応じた先駆的・効果的な施策の推進
- 市町の取組支援

そのための基礎として、**合計特殊出生率の調査・分析が必要**

※1 少子化対策に関する県民意識調査によると、平均理想子ども数は2.43人であり、「2人」または「3人」の子どもを理想とする割合が高いことから、「2」を目標値とした。
※2 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョンでは、2060年に300万人程度の人口を確保するための対策として合計特殊出生率2.07（2020年）を掲げている。

事業実施の背景・目的

背景

- 静岡県は、東西に長く、地域によって産業構造や立地条件に違いがある
- 市町別合計特殊出生率は、同じ地域内で高い市町と低い市町が混在しており、ばらつきが見られる

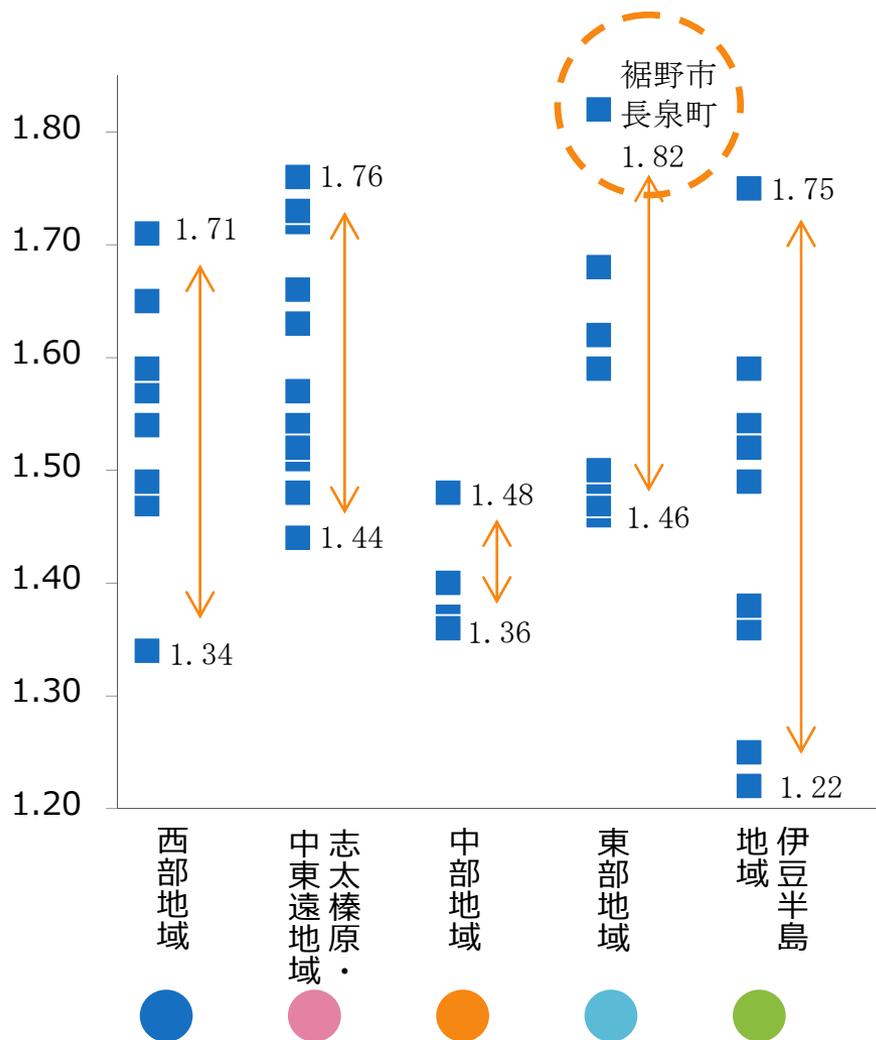
目的

県が市町の協力を得て合計特殊出生率への影響要因を把握・分析

分析結果の「見える化」

市町独自の取組の加速化

◆市町別合計特殊出生率の分布（H20-24）



合計特殊出生率（県内市町の順位）の経年変化

合計特殊出生率の変化はほぼ同じ傾向、一方で市町順位は様々な要因で変動する

合計特殊出生率の変化 ほとんどの市町がH15~19を底に上昇に転じている

順位の変化 大きく変化、市町による違いが見られる（右図）

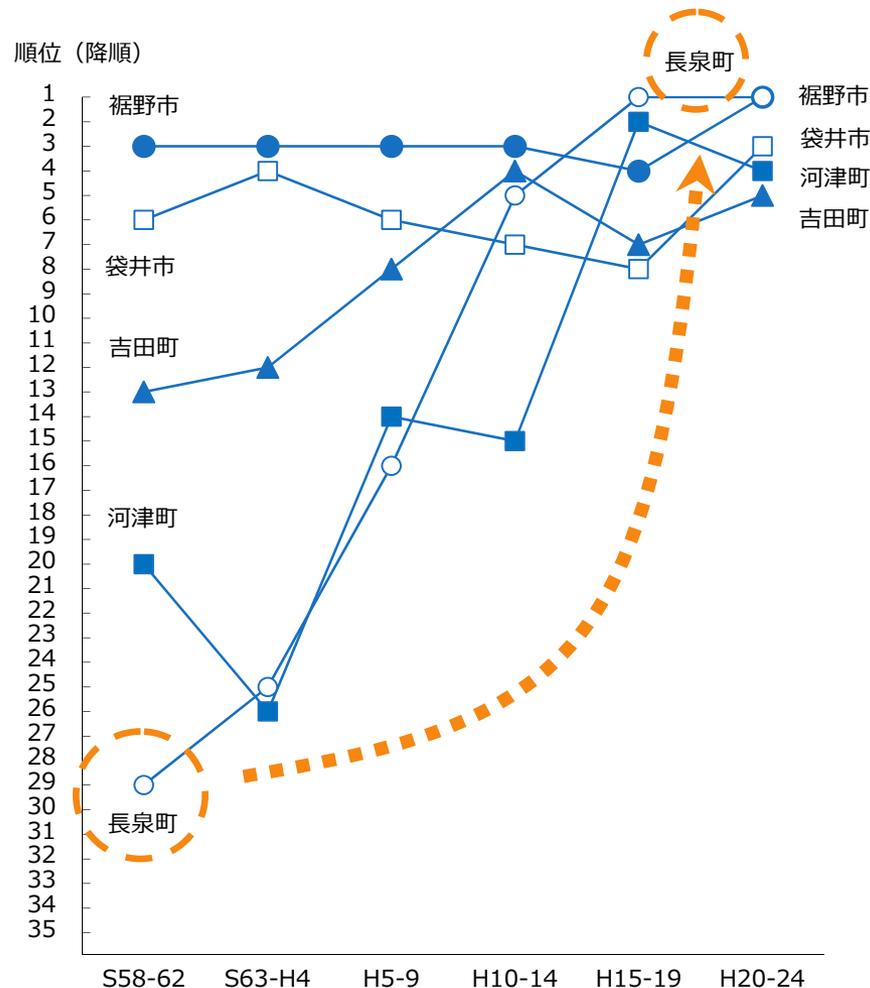
安定して高い順位を誇っている市町

	S58-62	H20-24
■ 裾野市	3位	1位
■ 袋井市	6位	3位

劇的に順位を上げた市町

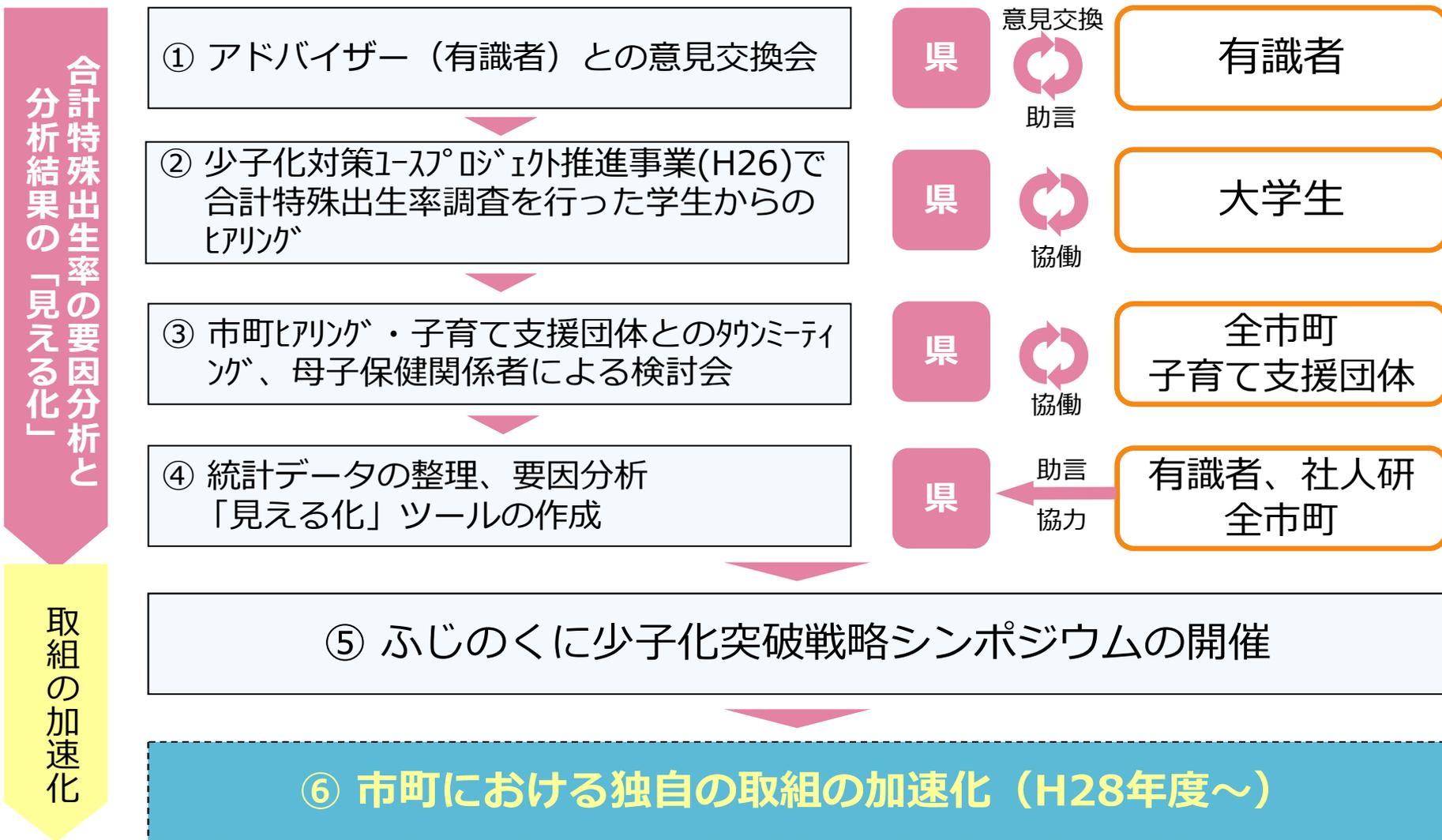
■ 長泉町	29位	1位
■ 河津町	20位	4位

◆市町別合計特殊出生率順位の経年変化



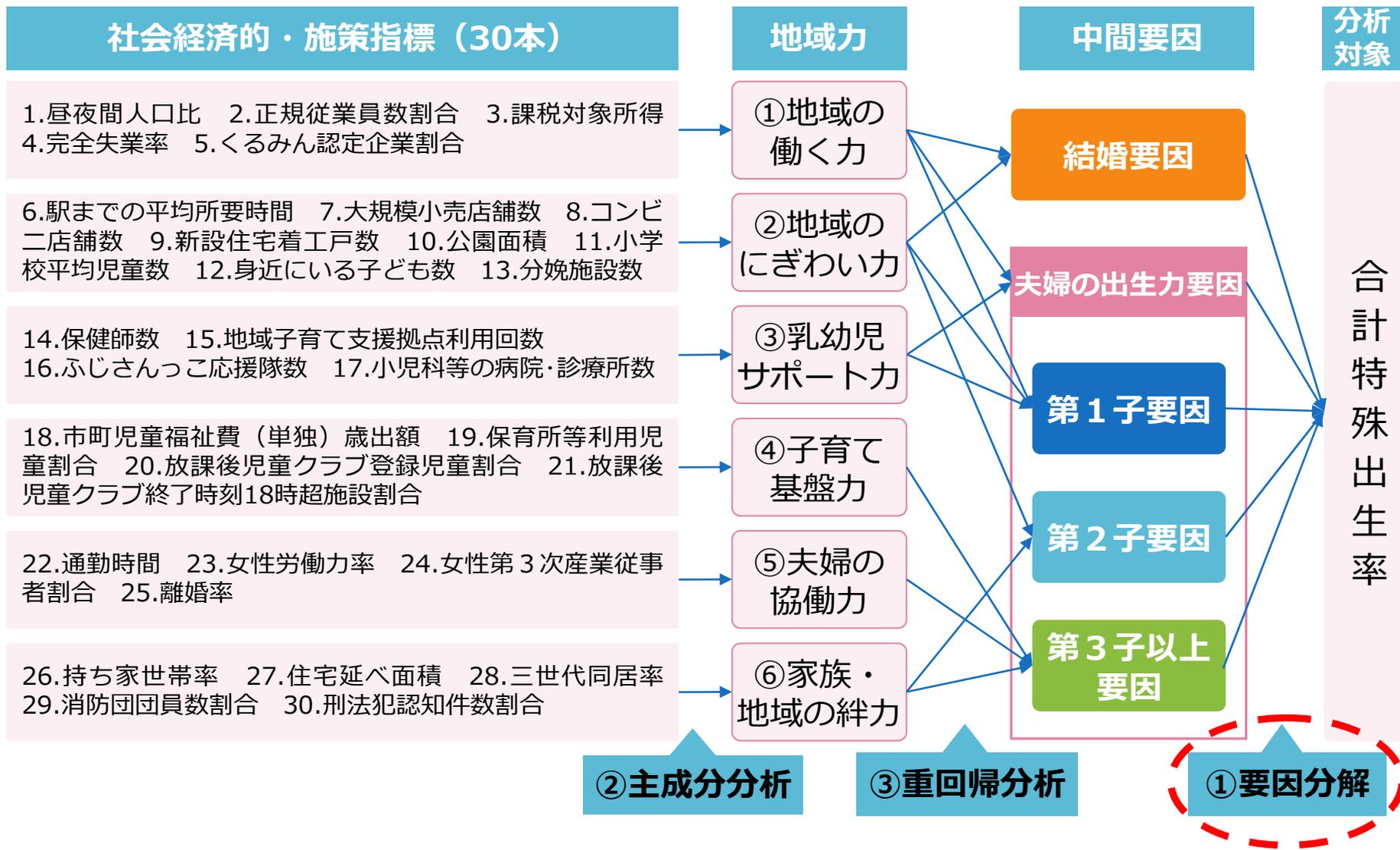
事業スキーム

市町との協力、有識者・大学生・子育て支援団体等の意見を取り入れて実施



分析の全体像

30本の指標を3段階で分析し、合計特殊出生率との関係性を探り出す



合計特殊出生率の要因分解

合計特殊出生率は、有配偶出生率と有配偶率のかけ算として再計算することが可能

合計特殊出生率の定義

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{母年齢15～19歳出生数}}{\text{15～19歳女性人口}} + \frac{\text{母年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳女性人口}} + \dots + \frac{\text{母年齢45～49歳出生数}}{\text{45～49歳女性人口}}$$

要因分解

$$\frac{\text{母年齢20～24歳出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}} \times \frac{\text{20～24歳有配偶女性人口}}{\text{20～24歳女性人口}}$$

有配偶出生率 × 有配偶率

分母と分子に
「20～24歳有配偶女性人口」
をかける

出生順位別に
有配偶出生率を計算する

$$\frac{\text{母年齢20～24歳第1子出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}} + \frac{\text{母年齢20～24歳第2子出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}} + \frac{\text{母年齢20～24歳第3子以上出生数}}{\text{20～24歳有配偶女性人口}}$$

第1子の有配偶出生率

第2子の有配偶出生率

第3子以上の有配偶出生率

婚外子の割合は、静岡県1.64%、全国2.16%（H22年度）であることから、有配偶女性からの出生が大多数であるとの考え方を前提とする。

原因の予測

普段の業務での実感、有識者・大学生・市町へのヒアリング、子育て支援団体とのタウンミーティングなどにより予測、ブレインストーミング・KJ法を利用

①雇用環境（収入）と経済的負担（支出）

- 1 収入の状況
 - 夫、妻の収入 ■家族全体の収入 ■正社員の割合
- 2 雇用環境
 - 完全失業率 ■有効求人倍率
- 2 企業の立地
 - 知名度のある企業の有無 ■賃金の高い企業数
- 3 子育て費用
 - 保育所・こども園・幼稚園の利用者負担額
 - 教育費 ■生活費 ■医療費
- 4 住居費
 - 持ち家比率 ■居住スペース ■土地の所有率

③地域の妊娠・出産・子育ての環境

- 1 子育て支援の充実度
 - 保育所・こども園、放課後児童クラブの待機児童数
 - 子育て支援センターの数 ■延長保育の実施率
- 2 公園、学校等の公共施設
 - 公園の数・距離 ■小・中学校、高校までの距離
- 3 医療機関の数
 - 医療機関の数（小児科、産婦人科など）
- 4 不妊治療の受けやすさ
 - 不妊治療医療機関の数 ■不妊治療助成制度
- 5 地域とのつながり（子育て関係）
 - 身近な子育て経験者の有無 ■悩みを相談できる人の数
 - 地域におけるNPO団体（子育て関連）の活動状況

合計特殊
出生率

②家族形態、家族形成イメージ、人口構造

- 1 結婚・子育てに対するイメージ
 - 身近な子育て経験者の有無
 - 結婚・子育て・家族へのポジティブイメージ
- 2 家族形態・属性
 - パ・サバツガルの割合 ■三世同居率 ■専業主婦の割合
 - 祖父母との近居割合 ■学歴 ■夫・妻の兄弟姉妹の数
- 3 夫婦で協力した育児
 - 男性の育児時間 ■残業時間
- 4 人口構造
 - 出産可能年齢人口の割合
(特に25～34歳の女性人口比率)

④地域の生活環境

- 1 生活の利便性
 - 大型小売店舗数 ■施設の充実度
- 2 治安、交通安全
 - 安心、安全な街
- 3 地理的条件
 - 駅が近い等の利便性 ■平地が少ない
- 4 地域とのつながり
 - 地域で開催される行事・祭の回数
 - 公民館等で開催される地域住民を対象とした講座数
 - 地域におけるNPO団体（子育て関連以外）の活動状況

原因を指標に変換（仮説の設定）

予測した原因を指標へ変換、仮説を設定

	項目	作業内容	留意ポイント
1	予測した原因を指標に変換	<ul style="list-style-type: none">○分析（比較）するため、原因を指標に置き換え○必要に応じて、指標は実数値ではなく、率にする	<ul style="list-style-type: none">・先行研究、国の計画などで既に使われている指標を探す・e-Stat（政府統計ポータルサイト）などを活用
2	仮説の設定	<ul style="list-style-type: none">○分析対象の指標への影響について、「+」or「-」のどちらに影響するか定め、仮説の考え方を記載	<ul style="list-style-type: none">・仮説は、恣意的になるため、有識者に意見を聴取するなどの対応

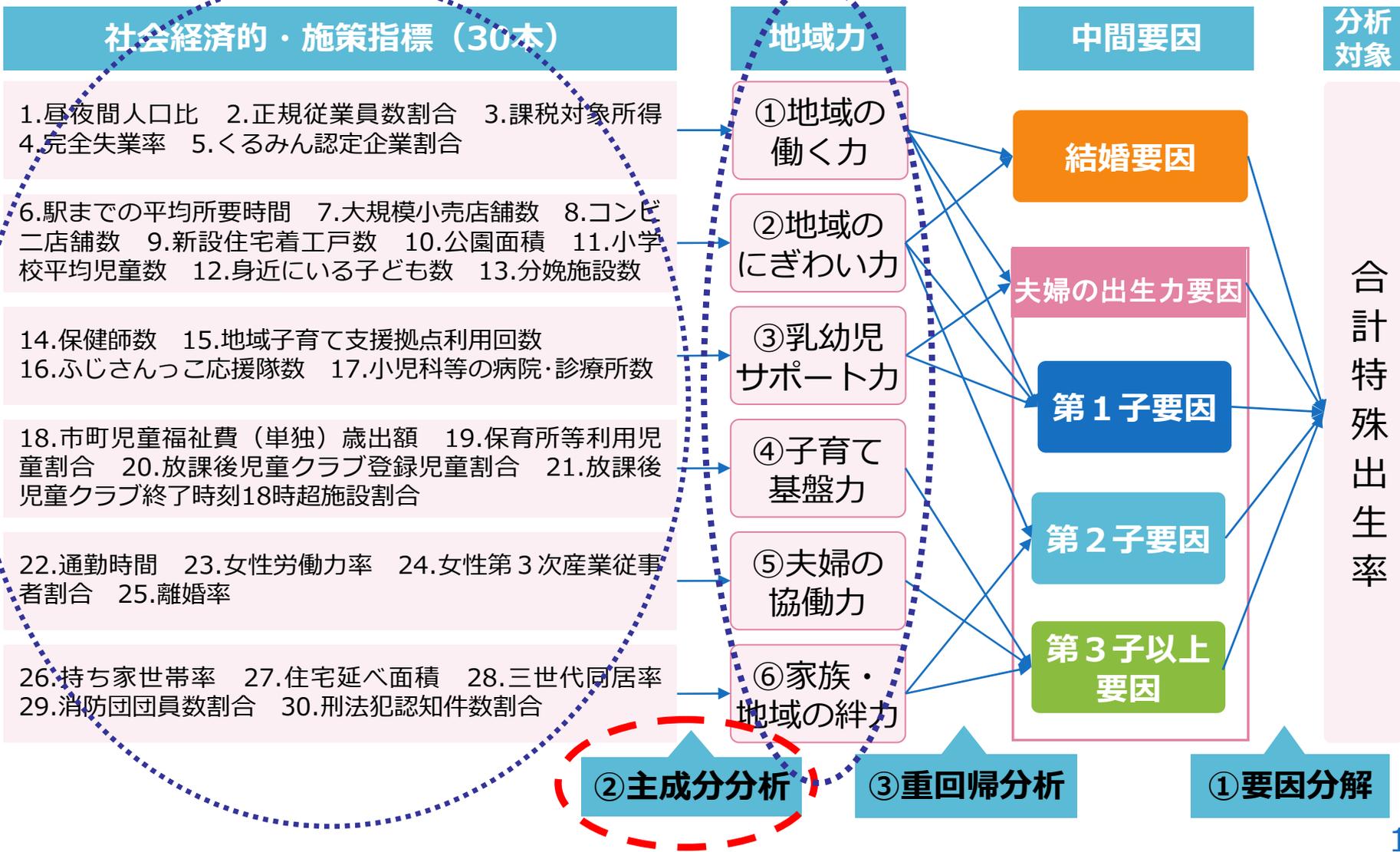
市町別に把握可能なデータであるとの制約の下、有識者の意見を踏まえて選定



社会経済的・施策指標（30本）の決定

分析の全体像

30本の指標を3段階で分析し、合計特殊出生率との関係性を探り出す

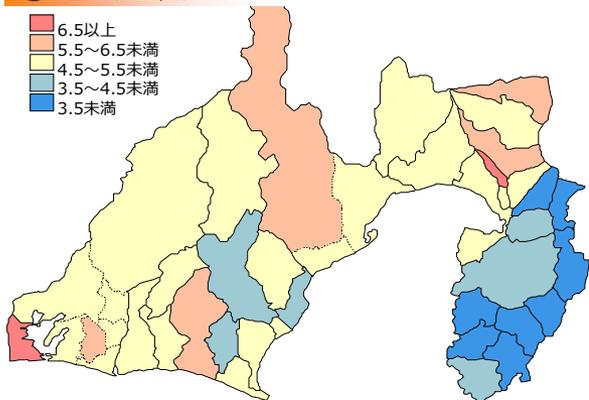


主成分分析の結果（地域力の地理的分布）

「①地域の働く力・②地域のにぎわい力」と

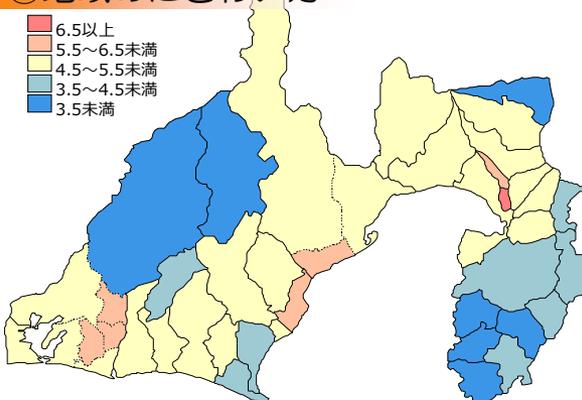
「③乳幼児サポート力・⑤夫婦の協働力・⑥家族・地域の絆力」の分布は逆の傾向

①地域の働く力



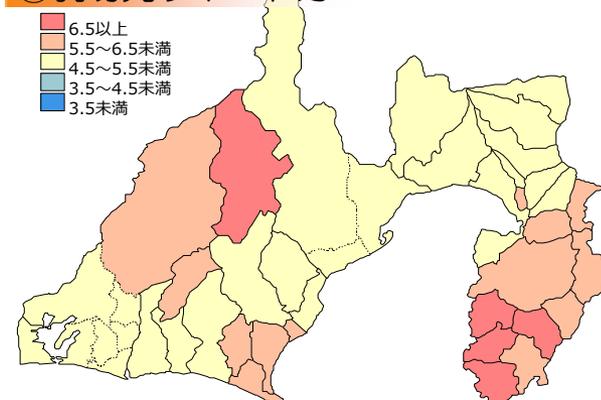
■ 東海道沿線の都市部で高い

②地域のにぎわい力



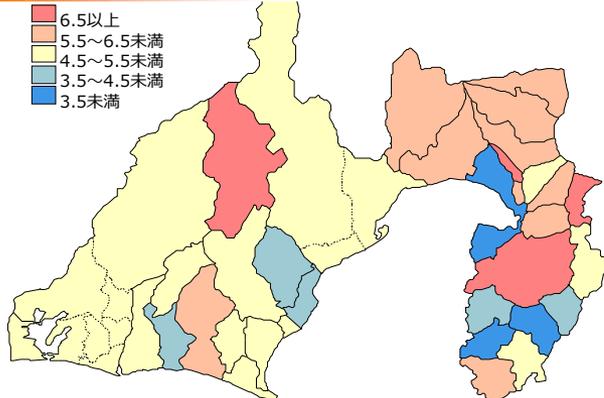
■ 東海道沿線の都市部で高い

③乳幼児サポート力



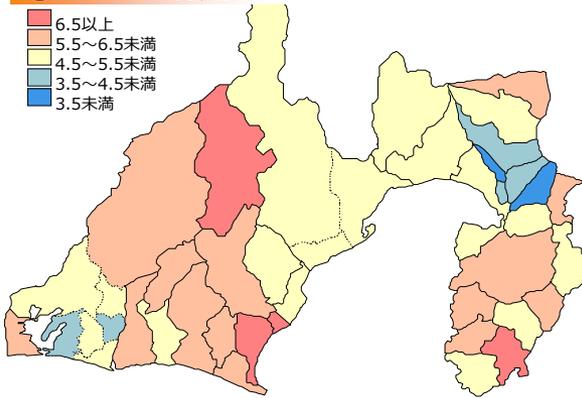
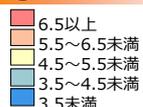
■ 伊豆半島・山間部・御前崎周辺で高い

④子育て基盤力



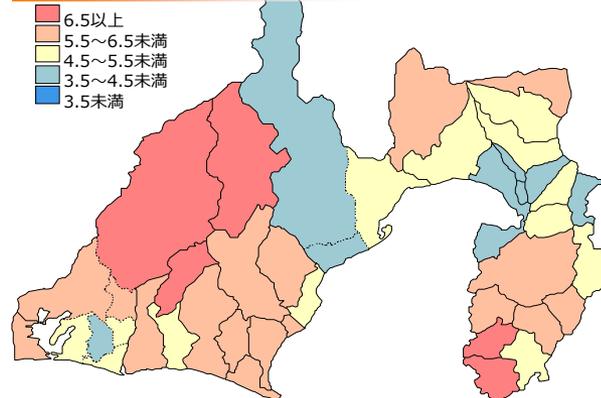
■ 東部・伊豆半島地域で高低差がある

⑤夫婦の協働力



■ 伊豆半島・山間部・御前崎周辺で高い

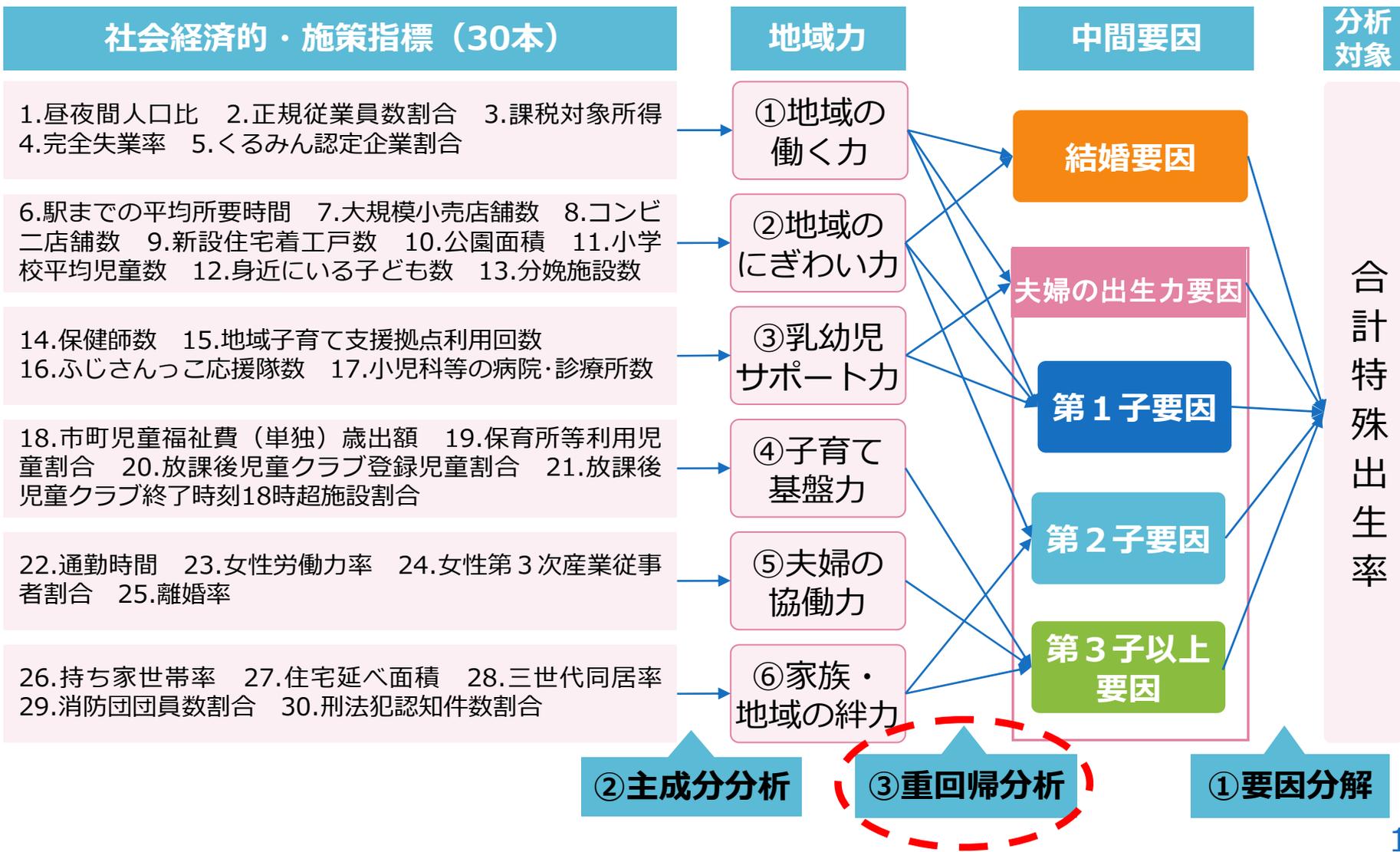
⑥家族・地域の絆力



■ 伊豆半島・山間部で高い

分析の全体像

30本の指標を3段階で分析し、合計特殊出生率との関係性を探り出す



地域力と中間要因（結婚要因～第3子以上要因）との関係性①

地域力と中間要因の関係性を検証するため重回帰分析を行う

◆例：「⑥家族・地域の絆力」を重回帰分析した結果

⑥家族・地域の絆力	仮説（符号）	予備的分析（ピアソンの積率相関係数）					重回帰分析（標準偏回帰係数）					
		結婚要因	夫婦の出生力要因				結婚要因	夫婦の出生力要因				
			計	第1子	第2子	第3子以上		計	第1子	第2子	第3子以上	
持ち家世帯率	持ち家であることによって、子どもをもう1人生むことに前向きになる。（+）	-.233	.280	-.386	.435	.697						
住宅延べ面積	住宅面積が広いほど、子どもをもう1人生むことに前向きになる。（+）	.058	.176	-.367	.612	.394						
3世代同居率	子育ての援助が期待できる祖父母と同居することで、出生意欲が高まる。（+）	-.239	.371	-.366	.509	.766	—	—	—	.842	.494	
消防団団員数	近隣住民とのつながりが強くなり、孤立感が軽減され、出生意欲が高まる。（+）	-.290	.457	-.184	.250	.816						
刑法犯認知件数	犯罪が多いことにより、安心して子育てができないため、出生意欲は下がる。（-）	.049	-.298	.381	-.570	-.631						

【ピアソンの積率相関係数の見方】

0のとき無相関、-1、1のとき相関関係が最大
網掛：有意な相関関係があり、+が仮説と一致

【標準偏回帰係数の見方】

他の独立変数が一定のときの、各区分指標が一単位増加したときの各要因の増加分
網掛：係数が有意

■ 「⑥家族・地域の絆力」は第2子要因・第3子以上要因との相関関係が高いことがわかる

地域力と中間要因（結婚要因～第3子以上要因）との関係性②

結婚～第1子は雇用関係や地域の魅力、第3子以上は家族や地域の関係性が影響

◆分析結果（重回帰分析）

	結婚要因	夫婦の出生力要因	第1子要因	第2子要因	第3子以上要因
①地域の働く力	○	○	○		
②地域のにぎわい力	○		○	○	
③乳幼児サポート力		○	○		
④子育て基盤力					○
⑤夫婦の協働力					○
⑥家族・地域の絆力				○	○

分析結果から見えてきたこと

- 結婚要因
- 夫婦の出生力要因
- 第1子要因

雇用環境、地域の魅力、乳幼児サポートの状況が影響している

- 第2子要因
- 第3子以上要因

子育て基盤、夫婦・家族・地域の関係性が影響している

分析方法の検討・実施

思い描く分析結果を得るまでには、試行錯誤の連続！

- 羅針盤の作成過程では、国立社会保障人口問題研究所から助言を受けた
- 分析を進めても1回で思ったような結果は出ない
- 思い描く分析結果を得るまで、原因の予測→指標への変換→分析方法の検討→分析の繰り返し
- 分析（特に主成分分析）では、統計ソフトを活用

（参考）分析手法

分析名	定義	備考
重回帰分析	1つの変数を、他の複数の変数で説明すること	サンプル数に対して説明変数が多い場合には使用できない
主成分分析	多くのデータを少ない変数に縮約する手法	要因分析をするための手法ではない

分析結果の見える化

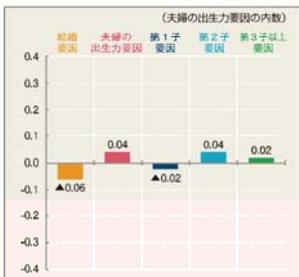
全35市町の分析チャートを作成！ わかりやすく市町別の要因を記載



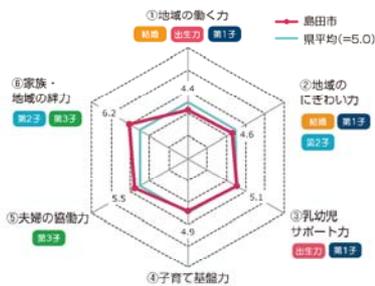
1 これまでの合計特殊出生率



2 県出生率との差が生じている要因



3 出生率に影響している市町の総合力



総合力と要因(結婚・夫婦の出生力)との関連

結婚要因

①②が県平均より低く、結婚要因に①の影響を及ぼしているため、結婚要因は▲0.06となっていると考えられる。

第2子要因

②は県平均より低いが、⑥が県平均以上であり、②と⑥の効果が打ち消し合った結果、第2子要因に+の効果をもたらしているため、第2子要因は+0.04であると考えられる。

4 特徴的な施策の紹介

マイ支援センター事業

目的

少子化や核家族化が進行する中、周囲に相談をできる人が少なくなり、子育てに関する知識不足から、不安感や負担感を一人で抱え込む親子や地域で孤立する親子が増えている。このため妊婦期から地域子育て支援センターで妊婦同士や先輩ママとのつながりをつくり、赤ちゃんと触れ合うことにより、地域で安心して出産・子育てのできる環境づくりを目指す。

概要

自宅近くの地域子育て支援センター等で「マイ支援センター」の登録をし、地域子育て支援センターを中心に地区を担当する保健師、子育てコンシェルジュが連携して妊娠から出産、子育てまでをトータルでサポートする。

- 制度創設：平成27年度
- 登録場所：市役所（子育て応援課）
地域子育て支援センター（市内10カ所）
保健福祉センター（健康づくり課）
近隣医療機関（産婦人科）

妊娠、出産、子育てをトータルサポート！



子育てコンシェルジュが子育てに関する様々な相談を受けます

5 自慢できるポイント

県内最多の90団体(平成27年10月現在)が参加する子育て支援ネットワーク

平成19年に市内の子育て支援団体が、情報の共有と相互連携を目的に「島田市子育て支援ネットワーク」を結成し、会員相互の情報交換会、スキルアップ講座などを開催し、活発な子育て支援を実施している。

育児サポーター派遣事業(制度創設：平成17年度)

育児経験のある保育士等が家庭を訪問し、育児支援(相談)を実施している。
○対象者：妊娠期間中及び出産後180日までの人 ○利用延べ件数：約360件/年 ○利用料：無料

子育て世代が利用しやすい駅前再開発ビルに「こども館」と「市立図書館」を併設

6 市長からひとこと



子どもは希望と活力に満ちた次代の社会を創る原動力であり、地域の大切な宝です。子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもの幸せを第一に考え、子どもをまんまんに据え、家庭や地域、企業、教育・保育機関等子どもを取り巻く地域社会が一体となって子育てを支援し、子どもにも親にもやさしい、子育てしやすい環境づくりを目指します。

島田市市長 染谷 絹代



静岡県ホームページでPDF版を公開しています！

静岡県 少子化突破

検索

<http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-130/toppa.html>

羅針盤の公表後

国からも評価され、平成29年度当初予算において分析結果を踏まえた新規事業を予算化

国からの評価

- 第1回地域働き方改革支援チーム会議（H28.2.26）で好事例として紹介
- 第6回一億総活躍国民会議（H28.3.25）で羅針盤を配布
- 平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の優良事例として、全国で紹介され、横展開が図られる

県関係部署・市町との情報共有

- 平成28年5月、「ふじのくに少子化突破戦略会議（全体会）」を開催、県の関係部署と情報共有を図り、市町の効果的な少子化対策の取組促進について協議
- 平成28年7～8月、「ふじのくに地域少子化突破戦略会議」を開催し、市町の実情に合った独自の取組について意見交換を行った

市町を支援するための県の施策

- 「ふじのくに地域少子化突破戦略会議」における市町からの要望を受け、平成29年度当初予算において、「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の分析結果を踏まえた効果的な事業を行う市町に助成する「ふじのくに少子化突破戦略応援事業」を予算化

現状・課題

■ 合計特殊出生率に影響を与える要因が明らかとなり、各市町が取り組むべき課題が明確化

■ 各市町の地域特性に応じた効果的な事業の取組の推進

平成29年度の取組 【H29当予算 100,000千円】

目標

◆ふじのくにに少子化突破戦略応援事業費助成◆

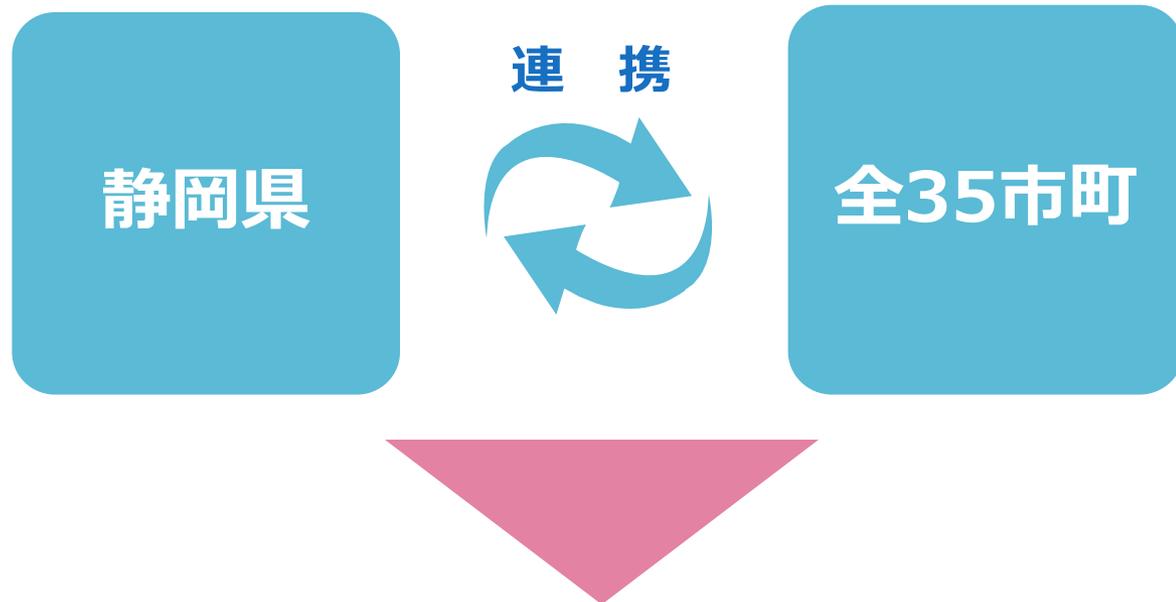
- 補助対象事業
「ふじのくにに少子化突破戦略の羅針盤」による分析結果を踏まえた、地域の特性に応じた効果的な事業
・ 選定審査委員会（外部有識者等）の審査において、3年間の事業計画を審査し決定
- 実施主体
市町（政令市を除く33市町を対象）
- 補助率
県1/2
- 補助額
1市町当たり1,000万円を上限
- 実施期間
3年間（H29選定市町を継続支援）
- 事業の効果検証
各事業において設定したKPIの達成度を評価するとともに、毎年度公表される出生数の推移を確認

出生数の増・合計特殊出生率「2」

次のステップへ

「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を活用し、次のステップへ

県と市町が連携・協力し、少子化突破に向けて加速化



少子化を突破！

次のステップへ

- 市町は、「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を活用して、市町の実情に合った独自の取組を企画・立案し、少子化対策の取組を加速化
- 県は、「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の分析結果を活用して効果的な事業を行う市町に助成



御清聴ありがとうございました

静岡県